

コンピュータ会計教育における会計ソフト利用の現状と実態調査

木川 明彦*1・木川裕*2

Email: akihiko913@yahoo.co.jp

*1: 宮城大学大学院事業構想学研究所博士後期課程

*2: 武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部

◎Key Words コンピュータ会計教育, 実務教育, 資格学習

1. はじめに

今日、情報機器の発展に伴い、実務における会計処理はコンピュータを利用した処理が一般的なものとなっている。それに伴い、大学における簿記教育においては、「手作業での簿記学習」に加え、「コンピュータでの簿記学習」に取り組む大学が多く存在している。先行研究¹⁾の報告からもコンピュータ会計に関する関心の高さが伺える。現在、時代の趨勢からすれば、更に多くの大学が実施していると考えられる。

こうしてコンピュータ会計教育は実務の要請を受け発展してきたと考えることができるが、手作業での簿記学習を否定しているわけではない。手作業における簿記学習は、導入教育として一定の成果を残しているし、簿記の仕組みを理解するためには必要であると考えられる。実務教育の重要性が高まる今日の教育において、コンピュータ会計教育をどのように捉えるべきなのか考察していく。

2. 研究目的・研究手法

本稿をまとめるにあたり、基本的視座となるが、コンピュータ会計は、それ自体を研究領域とするか、広く活用される情報技術としてのコンピュータ会計を研究領域とするか、といった二つの見方が存在する。既存の研究においても、どちらかからのアプローチとなっており、本稿においても視点を明らかにしておく必要がある。本稿では現状の教育内容を考察する観点からも後者に視点を置くものとする。

隣国韓国では、実務からの要請を受け、2000年には手作業での簿記検定を廃止し、電算(電子)会計検定に完全移行している状況にあり、大学授業も電算会計に移行されていると報告されている。こうした視点でとらえた場合、手作業での簿記学習の弊害は何であろうか、コンピュータを使って学ぶ簿記学習と何が異なるのか、明らかにしていきたい。既存の論点には、学生らの理解として「簿記一巡の流れ」や「取引データと実務との関連性」の理解の浅さが挙げられる。また、こうしたことに加え、資格学習としての論点も存在すると考えられる。

本稿の研究目的は、こういった研究背景のもと、実務教育として、簿記とコンピュータあるいは情報技術がどのように関連し、相互作用していくかを考察していくことにある。具体的には、関連文献の調

査に加え、学生に対するアンケートをもって、現状分析したのち、現状の問題点に関し言及する。

3. 先行研究のレビュー

コンピュータ会計における考察対象は、財務会計に限らず、管理会計、とりわけ意思決定会計における比重は重いように感じられる。しかしながら、本章においては、財務会計のみを取り上げ、考察していきたい。ここでは、コンピュータ会計教育が今までどのような教育目標を持って実施されてきたか整理していく。

先行研究によるアンケート調査²⁾では、「会計情報の活用技術の理解と活用能力の養成」がとりわけ多いと報告されている。また「コンピュータによる複式簿記システムの理解」ではなく「複式簿記一般の理解」を主たる教育目標としている大学が多いと報告されている。また、講義内容として、「複式簿記一連の手続き」や「財務諸表分析」といった科目が多く開講されていると報告されている。これは、「取引データと実務との関連性」を理解するためにも重要であるように感じられる。こうした報告から、コンピュータ会計は手作業での簿記学習から独立的に発展してきたというよりは、補完的な役割の中から発展してきたと考えることができる。

3.1 会計ソフトの利用の現状

次に、現状のコンピュータ会計におけるソフト利用に関して考察していきたい。現在、国内では、様々なパッケージソフトが販売されているが、もっとも多く採用されているのは表計算ソフトを利用した学習方法であると考えられる。こうした利用目的の背景には、手作業とコンピュータの処理の相違を理解させることがあるように感じられる。また、現在では、パッケージソフトも安価となり、無料で使えるものもある。資格学習との兼ね合いで、教材とセットで販売されているものも存在する。こうした中、コンピュータ会計の初級学習に関しては、独立型会計ソフトが望ましいと考えられる。会計情報と業務データの連動性を理解するためには非常に有益であると考えられる。

4. 調査報告

本章では、大学生に対して実施した「コンピュー

タ会計」に関連するアンケート調査を報告する。前述したが、会計教育や簿記教育は資格学習としての側面もあり、資格取得に関する項目を外すことが出来ない。従って、本調査は、簿記教育と情報教育の関連性に注視しつつ、「資格学習に対する関心」「実務教育に対する関心」といった視点から実施した。

4.1 アンケートの概要

調査対象は宮城県、東京都に所在地を有する総合大学に通う学生とし、調査を実施した。従って、所属する学部の系統は、経営・会計・商学などの学部に限らず複数の学部に渡っている。概要は以下のようになる。

調査概要			
男性	女性	未回答	
203人	205人	1人	
一年生	二年生	三年生	四年生
264人	85人	44人	16人

アンケートの項目は、全 22 項目で調査した。調査項目を大きく分けると以下のようになる。

- ・簿記資格の有無の確認、
- ・将来的な簿記資格の取得の有無。
- ・資格学習に対する要請。
- ・会計分野の学習の選好とその理由。
- ・コンピュータ会計に関する興味関心、実務における必要性の確認。
- ・実務教育に対する要請。

4.2 アンケート調査結果

本稿では、アンケート調査の中でも特に注視したい項目のみ挙げる。上記の概要から分かるように、大学一年生からのアンケート集計が目立つ。そのため、多くの学生 355 人(86.8%)が簿記資格を取得していないと回答している。そのうち、将来的に簿記資格を取得したいと答えた学生は、355 人のうち 297 人(83.7%)であることから、簿記資格に関する関心の高さがうかがえる。次に、資格学習に対する要請を明らかにするという観点から、下記の質問をした。

『Q.あなたが取得したいと考える資格の要件はどちらですか』という問いに対し、「技量が身につく資格であれば、民間資格でも構わない」と答えた学生は 272 人(66.5%)であり、「技量が身につかなくても、国家資格や公的な資格を取得したい」と答えた学生は 131(32%)であった。また、未回答は 6 人(1.5%)であった。この質問から、過半数は技能習得に重点をおいていることがわかる。しかし一方で、就職活動に関しても関心が高いように感じられる。こうしたことを踏まえ、『仮に簿記検定が就職活動に有効でないのだとしたら取得を考えますか』という調査を行った。本項目には、194 人(47%)が「取得したい」、215 人(53%)が「取

得しない」と回答している。

コンピュータ会計に関する興味関心だが、手作業での簿記学習に比べ、若干低い数値となっているものの、高い数値を示している。学習機会を求めると、その数値は更に高くなる。示すと以下ようになる。

	興味・関心	学習・機会
興味がある	48人 (28.4%)	33人 (8.1%)
少し興味がある	116人 (50.9%)	216人 (52.8%)
普通	208人 (50.9%)	128人 (31.3%)
あまり興味がない	21人 (5.1%)	11人 (2.7%)
興味がない	16人 (3.9%)	18人 (4.4%)

最後に実務教育に対する要請に関するアンケート項目を挙げる。本項目では、『Q.あなたが実務教育で一番望むことは何ですか』との質問を投げかけた。

いつまでも使える汎用的技能・知識	113人(27.6%)
就職活動で役立つ技能・知識	87人(21.3%)
実務で役立つ技能・知識	173人(42.3%)
学術的な一般化された技能・理論	5人(1.2%)
時代の先端の技能・理論	16人(1.7%)

上記のような返答を得た。実務で役立つ技術、汎用的技能に関して多くの関心が寄せられていることが理解できる。

5. 考察および結論

以上の結果から、現在の大学生は実務的な技能を重視していることが伺えた。また、資格学習のあり方を再検討する良い機会となったと考える。

最後に、教育には不易と流行というものがある。その中に共通するのは普遍性であり、基礎的な学習の必要性である。こうした観点を踏まえ、会計教育と情報技術の関係を注視しつつ、教育を実践していくべきだと考える。

主要参考文献

- (1) 高千穂大学総合研究所プロジェクト『コンピュータを利用した会計教育の体系化』⁽¹⁾(高千穂大学総合研究所,2002年)
- (2) 市川一夫「コンピュータを利用した会計教育の現状と課題」『オフィス・オートメーション Vol.24No.4』(28-33p,2004年)

¹本稿における「コンピュータ会計」とは、コンピュータにおける会計処理、活用、考察を対象とした授業科目の総称とさせていただく。

²成田博 「大学における「コンピュータ会計」教育の現状－実態調査に基づいて－」『2002年高千穂大学総合研究所プロジェクト『コンピュータを利用した会計教育の体系化』』